

お手続き方法

お申込にあたっては、『SMBCダイレクト・グローバルサービスのご利用にあたってのご留意点』をご確認いただき、以下の方法にてお申し込みください。

(↓あらかじめご確認ください)

- ☐ ご出国後の海外住所が、米国OFAC規制による制裁対象国(イラン・イスラム共和国(イラン)、キューバ共和国、北朝鮮、シリア・アラブ共和国(シリア)、ウクライナのクリミア地域)の場合は、ご利用いただけません。また、その他の国についても、法令等の要請によって予告なくご利用いただけなくなる場合があります。
- ☐ 外国送金サービスを同時にお申し込みされる場合は、外国送金サービスのご留意点について、『SMBCダイレクト／外国送金サービスのご利用にあたってのご留意点』をご確認いただくとともに、利用方法、手数料等の各種条件について、三井住友銀行の店頭窓口またはホームページで十分確認をしてください。

手順①

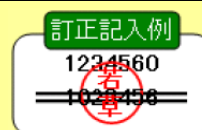
申込書・海外勤務証明書・個人番号告知書(※)・居住地国等の届出書に必要事項をご記入・捺印・署名してください。

※個人番号(マイナンバー)が付番されていないお客さまは、ご提出は不要です。

※勤務地が米国のお客さまは、「特定米国人に該当しないことの宣誓書」または「特定米国人であることの宣誓書」も記入してください。

注意事項

- ご記入内容に誤りがある場合は訂正・削除箇所を二重線で消し、訂正印(お届け印)をご捺印ください。
『居住地国等の届出書』の訂正をされる場合には、訂正・削除箇所を二重線で消してください。



手順②

封筒に申込代表口座を記入してください。

注意事項

- 封筒の表面には、必ずSMBCダイレクトの申込代表口座店を記入してください。

手順③

下記(ア)(イ)のいずれかをご送付ください。

(お名前・ご住所・個人番号を確認させていただくために必要です)

(ア) マイナンバー通知カードのコピー および 以下のご本人さま確認書類のコピー

パスポート

有効期限内のもの

※写真があるページと所持人記入欄(住所の表示があるページ)をコピーしてください。

(イ) 個人番号カードのコピー(表・裏両面)

注意事項

- 確認書類のご同封のない場合や、申込書に記載の住所と確認書類に記載の住所が一致しない場合は、本申込書を一旦返却させていただきます。
なお、お送りいただきました書類のコピーにつきましてはご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。なお、原本をお送りいただいた場合も返却いたしませんのでご了承ください。
- 個人番号が付番されていないお客さまは、ご本人さま確認書類のコピーのみご同封ください。

SMBCダイレクト／グローバルサービスのご利用にあたってのご留意点

以下の各項目はSMBCダイレクト／グローバルサービスのご利用にあたってご確認いただきたい主な項目です。
ご理解の上、ご利用くださいますようお願いいたします。

ご留意点

グローバルサービスの申込時のご留意点

- ① SMBCポイントバックを利用している場合は解約となり、ポイントが消滅します。
- ② クレジット一体型カード(SMBC CARDやOne's Card等)もSMBCポイントバックの解約にともない解約となりますので、店頭窓口での申込時にクレジットカードの解約または分離(単体のクレジットカードの発行)の手続きを行い、ご出国前に新しいカードをお受け取りください。
- ③ 電子メールお知らせサービス(振込入金通知、口座引落・残高不足通知、キャッシュカード出金通知)、ワнтаイムパスワードサービスを利用している場合は、解約(利用停止)となります。
- ④ eレポートサービス・バンク&トレード・SMBCデビットを利用している場合は、グローバルサービスのお申込までにご解約いただく必要があります。
- ⑤ 国内振込の振込上限金額は、1,000万円を上限とします。1,000万円を超過した契約がある場合は、グローバルサービスのお申込により、1,000万円に引き下げられます。
- ⑥ パスワードカードをご利用の方が、ご出国後に喪失・PINロック等によりパスワードカードがご利用いただけない状態になった場合、パスワードカードの再発行手続はできず、パスワードカード(スマホアプリ版)方式または暗証カード方式への切替が必要になります。書面(郵送)でのお手続を行ってください。暗証カード方式への切替の場合、暗証カードの発行手数料はかかりません。
- ⑦ 暗証カードの喪失や暗証ロック等の場合は、書面でのパスワードカード(スマホアプリ版)への切替手続もしくは暗証カードの再発行手続が必要となります(暗証カードの再発行時には、再発行手数料3,000円＜消費税免税＞がかかります)。再発行時には、海外のお届け住所あてに送付いたしますが、ご出国先の郵便事情によっては、暗証カードをお受け取りいただき、第二・三暗証が利用できるまでに相応の時間を要する場合があります。
- ⑧ グローバルサービスをお申し込みいただいた場合、ご出国後、ATMオートロックサービスのロックを解除することができなくなります。一時帰国時等、引き続きATMによるキャッシュカード出金等を利用する場合は、ご出国前にATMオートロックサービスの解約を行ってください。グローバルサービスご利用中はATMオートロックサービスのロック解除をすることができません。
- ⑨ キャッシュカードの海外でのご利用および国内でのキャッシュカードによる振込・ATM振替はご利用いただけません。お手元のキャッシュカードは、国内ATMでの入出金のみご利用いただけます。
- ⑩ 積立預金(りぼん等)の利用は可能ですが、ご出国後、積み立てた定期預金の解約をグローバルサービスで行うことはできません。解約は、店頭窓口のみとなりますので、ご注意ください。
- ⑪ 本サービスが法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるときは、当行は本サービスを停止・解約することがあります。なお、当該事由が消滅した場合は、サービス停止を解除します。
- ⑫ SMBCダイレクトライトは、お申込対象外です。あらかじめ、パスワードカードを発行し、利用登録のお手続後にご出国してください。

国内振込および外国送金のお取引時のご留意点

- ① お取引が外国為替及び外国貿易法や米国財務省外国資産管理室(OFAC)による規制等に抵触する等、法令・規制上実行不可能な場合等は、手続をお断りさせていただくことがあります。
- ② 当行は、お客さまのお取引が、外国為替及び外国貿易法第17条に基づき、「北朝鮮・イラン関連規制の対象取引ではないこと」、また米国家規制遵守の観点から「米国OFAC規制にかかる取引ではないこと」を確認しております。つきましては、本サービスでお取引をご依頼いただくにあたり、当該取引に該当しないことをご確認の上、お手続を行ってください。
【外国為替及び外国貿易法による禁止取引】(平成29年3月現在)
○原産地・船積地・仕向地の何れかが北朝鮮である貿易・仲介貿易取引
○「北朝鮮の核関連、弾道ミサイル関連又はその他の大量破壊兵器関連の計画又は活動に貢献し得る目的」で行われる取引
○人道目的の10万円以下の支払等の例外条件を除き、北朝鮮に住所等を有する個人・団体に対する支払
○イラン関連取引で、資金使途が核活動及び大型通常兵器の移転関連の取引(本邦から外国へ向けた支払のみ)
○イランによる本邦の核関連の企業への投資関連の取引
詳細は、財務省・経済産業省のホームページ
(http://www.mof.go.jp/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/index.htm、
http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/index.html)をご参照ください。
【米国OFAC規制による禁止取引】(平成31年4月現在)
○以下の、1. 2. いずれかに該当する、米ドル建てのお取引
1. お取引の関係当事者の所在地や、お取引の関係地等(注1)に、イラン・イスラム共和国(イラン)、キューバ共和国、北朝鮮、シリア・アラブ共和国(シリア)、ウクライナのクリミア地域が含まれている(但し、一部例外措置あり)。
(注1)お取引の関係当事者とは一般的に、輸入者・輸出者、お取引に関与する銀行・船会社、荷受人、輸送船、送金依頼人・受取人、保証の受益者等を指します。また関係地とは一般的に、原産地、船積地、仕向地、船籍等を指します。
2. 米国政府により、特定テロリスト、特定麻薬取引者、特定大量破壊兵器取引者および核拡散防止上問題のある法人・個人等として特定されている者が、お取引に関係している。
○米ドル建て以外のお取引
1. 上記1. または2. に該当し、かつ以下に該当するお取引 ・米国人(米国外の支店・子会社等の法人を含む)、米国居住者、米国内の法人・金融機関・団体等(非米国法人・金融機関の在米支店・子会社等も含む)が、お取引に関与している。
- ③ お取引時に、依頼内容の確認をさせていただくため、銀行からお手続時にご登録いただいた日中連絡先、または連絡用電子メールアドレスあてにご照会をさせていただくことがあります。連絡がつかない等の理由から一定期間、ご照会事項等が解消されない場合は受付を取り消させていただきますのでご了承ください。
- ④ お取引内容を確認させていただくため、本邦の派遣会社等、国内のご連絡先にお客さまのご連絡先等を確認させていただく場合があります。ご出国前に、本邦の派遣会社等や国内のご連絡先にあらかじめご説明いただきますようお願いいたします。

お届のご住所について

- ① 当行では、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」に基づき、お客さまの税務上の居住地国等について確認させていただいております。ご協力いただけない場合は、お取引をお断りさせていただくこともありますのであらかじめご了承ください。
- ② お届の海外住所あてに、毎月お取引総合レポートを送付します。郵便不着等の理由でお取引総合レポート等、当行からの送付物が返戻された場合は、国内振込および外国送金のお取引が利用できなくなります。

月額利用料の留意点

- ① 毎月月初第一営業日に、SMBCダイレクトの申込代表口座よりお引き落としいたします。
- ② インターネットバンキングの残高・入金金明細照会等には「プレミアムサービス利用料」と表示されます。
- ③ 残高不足等によりお引き落としできない場合、一部のサービス(振込・振替、振込先口座の変更・削除・新規登録、外国送金の依頼・送金先口座の事前登録)がご利用できなくなります。
※ご利用できなくなったサービスの制限の解除は、SMBCダイレクトよりお手続きいただけます。その際、当月分の月額利用料をお引き落としいたします。
※月額利用料がお引き落としできなかった場合でも、残高・入金金明細照会等のお取引はご利用いただけます。

(2019年12月23日現在)

SMBCダイレクト／外国送金サービスのご利用にあたってのご留意点

以下の各項目はSMBCダイレクト／外国送金サービスのご利用にあたってご確認ください。主な項目です。
ご理解のうえ、ご利用くださいますようお願いいたします。

ご留意点

事前登録および送金依頼時に共通のご留意点

- ①送金受取人口座の事前登録や事前登録を行った口座への送金依頼に関する内容が外国為替及び外国貿易法や米国財務省外国資産管理室(OFAC)による規制等に抵触する等、法令・規制上実行不可能な場合等は、手続をお断りさせていただくことがあります。
- ②弊行は、お客さまのお取引が、外国為替及び外国貿易法第17条(以下、外為法)に基づき、「北朝鮮・イラン関連規制の対象取引ではないこと」、また米国の法規制遵守の観点から「米国OFAC規制にかかる取引ではないこと」を確認しております。つきましては、本サービスでお取引をご依頼いただくにあたり、当該取引に該当しないことをご確認のうえ、お手続を行ってください。
外為法及びOFAC規制に関する詳細は、裏面をご参照ください。
- ③上記規制に基づき、慎重な取扱いが必要な送金に関しては、本サービスではお受付できない場合もございます。その場合は店頭でのお手続きが必要になりますが、店頭で受付する場合は窓口の手数料となります。また店頭で確認した結果、手続をお断りさせていただくこともありますのでご了承ください。
- ④送金受取人口座の事前登録や事前登録を行った口座への送金依頼時に、依頼内容の確認をさせていただくため、銀行からお手続き時にご登録いただいた日中連絡先、または連絡用電子メールアドレスあてにご照会をさせていただきます。連絡がつかない等の理由から一定期間、ご照会事項等が解消されない場合は事前登録や送金依頼の受付を取消させていただきますのでご了承ください。

送金受取人口座の事前登録について

- ①送金受取人口座の事前登録のお手続きが完了した場合でも、送金依頼の結果、口座番号や口座名義相違等の理由で相手先に入金されない場合があります。事前登録を行う際には、受取人に正しい口座情報をご確認のうえ、正確にご登録ください。
- ②送金受取人口座の事前登録が完了した送金受取人口座でも、その後の法令・規制の改定等により外国送金のお手続をお断りさせていただく場合がありますのでご了承ください。

事前登録を行った送金受取人口座への送金依頼について

- ①事前登録を行った口座への送金依頼を受け付けた場合、送金取組日に送金資金および送金手数料等をご指定の口座からお引き落としします。この際、送金取組日の受付時限までに出金口座の残高が不足している場合は、ご依頼いただいた送金の取組は実行しませんので、残高には十分に注意してください(取引が成立していない場合も銀行からは連絡いたしません)。なお、お取引の結果については、SMBCダイレクトにログイン後、「外国送金⇒外国送金明細の確認」メニューでご確認できます。
- ②送金金額の上限につきまして、弊行ホームページ等で「1日あたりの送金金額は300万円以内、1ヵ月あたりの送金金額は500万円以内」とご案内しておりますが、一部の国・地域につきましては、「1ヵ月あたりの送金金額が100万円以内かつ年間あたりの送金金額が300万円以内」の上限(「1ヵ月」は受付日から30日前以降のご送金、「年間」は受付日から365日前以降のご送金の合計金額です)となっておりますのでご了承ください。
尚、対象国・地域につきましては、申し訳ありませんが開示しかねます。
- ③事前登録を行った口座への送金依頼時に、関係銀行に伝達される依頼人名および依頼人住所は、SMBCダイレクト／外国送金サービスのご登録時に登録された申込人の英文名・英文住所となります。
- ④事前登録を行った口座(間違えて入力した場合を含む)に資金が入金された後、資金を戻す場合は、当行における組戻手数料として4,000円(消費税非課税)がかかります。この場合、関係銀行からの資金返却後に送金資金をお戻ししますが、関係銀行での組戻手数料、および為替の状況等により、場合によっては損失となる可能性があります。また、当該送金を行った事前登録口座に再度送金を行う場合は、同様の組戻が発生する可能性がありますので、送金受取人口座の内容をご確認のうえ、あらためて事前登録手続後、送金依頼を行ってください。

ご依頼人さまの住所について

- ①送金資金および送金手数料等の計算書は、ご本人さま確認資料に記載された住所に転送不要郵便として送付します(転送先への転送・海外への発送は行いません)。郵便不着等の理由で計算書が弊行に返戻された場合は、本サービスのご利用ができなくなります。
- ②お届けのご住所がお住まいの住所と異なる場合は書面(ご本人さま確認資料のご提出が必要)による住所変更手続が必要です。

ご留意点

【「マネー・ローンダリング防止」、「テロ資金供与防止」への対応について】

日本および国際社会がともに取り組まなくてはならない課題として、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の重要性が近年益々高まっております。銀行は、関係省庁と連携しながら、複雑化・高度化するマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の手口に対応し、有効に防止することが出来るように対策を進めております。

こうした中、金融庁は、2018年2月に、金融機関等における実効的なマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の基本的な考え方を明らかにした「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定、公表しました。

これにより、銀行等の金融機関等においては、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(以下「犯収法」といいます)等の法律で求められている事項だけではなく、お客さまとのお取引の内容、状況等に応じて、犯収法等の法律で求められている以上の事項を追加で確認することが求められています。

お客さまとのお取引の内容、状況等に応じて、犯収法等の法律で求められている以上の対応をさせていただく場合がありますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

詳細については、左記全銀協ホームページをご確認下さい(<https://www.zenginkyo.or.jp/special/aml201806/>)。

【外国為替及び外国貿易法について】

各銀行は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金調達の防止、各経済制裁措置へ適切に対応するため、お客さまより外国為替取引等を受け付けた際には、「外国為替及び外国貿易法(以下、外為法)」に基づき、その取引が、同法の規制対象取引ではないこと、もしくは許可を得ているを確認する義務があります。

【外国為替及び外国貿易法による規制対象取引】(2019年7月現在)

貿易に関する規制	・北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入及び仲介貿易取引
	・北朝鮮を仕向地とする貨物の仲介貿易取引
制裁対象に関する規制	・テロリスト等、外為法で指定される資産凍結対象者への支払 *具体的な対象者は、財務省のホームページにて公開されています。 https://www.mof.go.jp/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/list.html
	・北朝鮮に住所や居所を有する自然人への支払
	・北朝鮮に主たる事務所を有する法人・団体及びその実質支配下にある法人・団体への支払
送金目的に関する規制	・北朝鮮の核関連活動等に寄与する目的の取引
	・イランの核関連活動やイランへの大型通常兵器等の供給に関連する活動等の寄与する目的の取引
	・漁業・皮革又は皮革製品・武器・武器製造関連設備・麻薬等に関連する組合等の、外国における事業活動のための支払

尚、人道目的の取引等、一部例外として取扱い可能な取引もございますので、該当する場合はご申告ください。

詳細は、財務省・経済産業省のホームページをご参照ください(http://www.mof.go.jp/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/index.htm、https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html)。

【米国OFAC規制について】

米国政府は外交政策・国家安全保障に基づき、特定の国または法人・個人を経済制裁対象として指定し、資産凍結等の経済的な制裁措置や禁輸措置を実施(OFAC規制)しています。

【OFAC規制の適用を受ける取引】

日本で行われる外為取引であっても、米ドルまたは米国人が関与する場合にはOFAC規制の対象となります。

また、直接的な送金人や受取人が制裁対象に該当しなくても、送金の背景にある取引の関係当事者・関係地(イラン、キューバ、シリア、北朝鮮、ウクライナのクリミア地域)が該当すればOFAC規制の制裁対象となります。

なお、上記以外でも、米国の直接的な適用有無に関わらず、日本円・ユーロを含む米ドル以外の通貨建て取引や、米ドルまたは米国人等の関与がない場合でも、二次的な制裁が課されるため、お取引ができない場合があります。

【OFAC規制による制裁対象取引】(2019年6月現在)

○以下の、1. 2. いずれかに該当する、米ドル建てのお取引

1. お取引の関係当事者の所在地や、お取引の関係地等(注1)に、イラン・イスラム共和国(イラン)、キューバ共和国、北朝鮮、シリア・アラブ共和国(シリア)、ウクライナのクリミア地域が含まれている(但し、一部例外措置あり)。

(注1)お取引の関係当事者とは、輸入者・輸出者、お取引に関与する銀行・船会社、荷受人、輸送船、送金依頼人・受取人、保証の受益者等を指します。また関係地とは、原産地、船積地、仕向地、船籍等を指します。

2. 米国政府により、特定テロリスト、特定麻薬取引者、特定大量破壊兵器取引者および核拡散防止上問題のある法人・個人等として特定されている者が、お取引に関与している。

○米ドル建てではなくても、上記1. または2. に該当し、かつ以下に該当するお取引

1. 米国人(米国外の支店・子会社等の法人を含む)、米国居住者、米国内の法人・金融機関・団体等(非米国法人・金融機関の在米支店・子会社等も含む)が、お取引に関与している。
2. その他、米国OFACが二次的制裁の対象として指定する特定のイラン関連取引等

○詳細は、OFACホームページ(英文)をご参照ください(<http://www.treas.gov/offices/enforcement/ofac/>)。

SMBCダイレクト・グローバルサービス申込書 (海外勤務者サービス先専用)
 兼 外国送金サービス申込書 兼 外為口座開設・変更依頼書 兼 印鑑届 兼 海外勤務者サービス解約届

株式会社 三井住友銀行

太枠の中のみご記入ください。該当箇所には「○」印をお付けください。

外為口座番号
(銀行記入)

ご記入日	年		月		日																			
住所	番地等	1行目																						
		2行目																						
	都市名																							
	県州名																							
	国名																							
連絡先	郵便番号											←郵便番号 (ZIP CODE) が存在する国・地域の場合は、必ずご記入ください。												
	電話番号											←電話番号は、必ず国番号からご記入ください。												
	メールアドレス											@												
フリガナ																			申込代表口座 (店番号:) 普通	支店 出張所	お届け印			
おなまえ																								
英字																								

※正確にご記入ください。ご記入いただいた海外の連絡先にてご連絡が取れない場合、本サービスを解約させていただく場合があります。

郵送申込時の注意

本申込書に必要事項の記入がなかった場合、本申込書にご記入いただいた各口座のご捺印が銀行お届け印と相違する場合および申込時に本人確認資料の添付がなかった場合は、申込書を一旦返却します。

第一暗証

--	--	--	--

〔 4桁の数字 〕 暗証カードが発行されます。

- ①「0000」はご指定になりません。
 ②他人から推測されやすい番号はおさけください。(生年月日・車のナンバー・電話番号、住所地番等)
 ③ご記入がない場合、申込代表口座のキャッシュカード番号と同一番号とします。

**1日あたりの
振込上限金額**

0円以上1,000万円以内
1万円単位

--	--	--	--

万円

※ご記入のない場合は、100万円とさせていただきます。

サービス利用口座

- (1) 申込代表口座以外でSMBCダイレクトでの利用を希望する同一名義の口座をご記入ください。
 (2) 申込代表口座を含む最大3カ店まで登録できます。
 (3) 各取引店に少なくとも1口座の普通預金を必ず登録してください。

申込代表口座とお届け印が同一の口座はご捺印が不要です。

区分	お取引店	区分	口座番号	お届け印 (鮮明にご捺印ください)
追加	支店	普通 外貨 ()		
追加	支店	普通 外貨 ()		
追加	支店	普通 外貨 ()		
追加	支店	普通 外貨 ()		

通帳式の外貨預金口座は登録できません。SMBCダイレクトでの外貨預金取引はステートメント方式(預金残高や取引内容の明細を定期的に郵便でお届けする方式)となります。通帳式外貨預金口座をお持ちのお客さまはステートメント方式への切替が必要となります。

関連サービスの申込・解約(任意)

SMBCダイレクト/外国送金サービスの申込

お申し込みいただく場合は、下記をよくお読みいただき、お申込印(お届け印)を押捺してください。

- 上記申込代表口座に外為口座を開設(すでに保有している場合を除く)し、SMBCダイレクト/外国送金サービスを申し込みます。
 ○上記のSMBCダイレクトの申込代表口座を送金取組後の組戻・変更手数料等に関する手数料引落口座として指定します。

SMBCダイレクト
外国送金サービスを
申し込む

お届け印

海外勤務者サービスの解約

本届出により、海外勤務者サービスを解約する場合は、お届け印を押捺してください。

お届け印

個人番号(マイナンバー)

※いずれかをチェックしてください。

- ☐ 個人番号が付番されている。
☐ 個人番号が付番されていない。

(以下銀行使用欄)

外国送金サービス		サービス登録		(子店)	
検証	記帳者	検証	記帳者	検証	記帳者
(主)		(主)		(主)	
海外勤務者サービス		受付	本人確認	個人番号確認	担当者
検証	記帳者	複数店	有 無	1. 運転免許証 2. 健康保険証 3. パスポート 4. 個人番号カード 5. その他()	1. 個人番号カード 2. 通知カード 3. 登録済み 4. 付番無し 5. その他()
(主)					
		取次	受付店	受付検証	

SMBCダイレクト・グローバルサービス申込書 (海外勤務者サービス先専用)
 兼 外国送金サービス申込書 兼 外為口座開設・変更依頼書 兼 印鑑届 兼 海外勤務者サービス解約届

株式会社 三井住友銀行

太枠の中のみご記入ください。該当箇所には「○」印をお付けください。

外為口座番号
(銀行記入)

ご記入日	2019 年 1 月 8 日	
住所	番地等	1行目 F U L H A M R D .
	2行目	
	郡市名	L O N D O N
	県名	
	国名	U N I T E D K I N G D O M
郵便番号	S W 6 1 H S	←郵便番号 (ZIP CODE) が存在する国・地域の場合は、必ずご記入ください。
連絡先	電話番号	44-xx-xxxx-xxxx ←電話番号は、必ず国番号からご記入ください。
	メールアドレス	xxxxxx @ xxx.xx.xx
フリガナ	ワカクサ タロウ	申込代表口座 講習 (店番号: 388) 普通 1 2 3 4 5 6 7
おなまえ	若草 太郎	
英字	TAROU WAKAKUSA	
		支店 出張所
		お届け印
		印

※正確にご記入ください。ご記入いただいた海外の連絡先にてご連絡が取れない場合、本サービスを解約させていただく場合があります。

郵送申込時の注意

本申込書に必要事項の記入がなかった場合、本申込書にご記入いただいた各口座のご捺印が銀行お届け印と相違する場合および申込時に本人確認資料の添付 (必要な場合のみ) がなかった場合は、申込書を一旦返却します。

第一暗証

--	--	--	--

〔4桁の数字〕 暗証カードが発行されます。

- ①「0000」はご指定になりません。
 ②他人から推測されやすい番号はお避けください。(生年月日・車のナンバー・電話番号、住所番号等)
 ③ご記入がない場合、申込代表口座のキャッシュカード番号と同一番号とします。

**1日あたりの
振込上限金額**

0円以上1,000万円以内
1万円単位
万円

※ご記入のない場合は、100万円とさせていただきます。

サービス利用口座

- (1) 申込代表口座以外でSMBCダイレクトでの利用を希望する同一名義の口座をご記入ください。
 (2) 申込代表口座を含む最大3カ店まで登録できます。
 (3) 各取引店に少なくとも1口座の普通預金を必ず登録してください。

申込代表口座とお届け印が同一の口座はご捺印が不要です。

区分	お取引店	区分	口座番号	お届け印 (鮮明にご捺印ください)
追加	講習 支店	普通 貯蓄 外貨 定期	7 6 5 4 3 2 1	印
追加	支店	普通 貯蓄 外貨 定期		
追加	支店	普通 貯蓄 外貨 定期		
追加	支店	普通 貯蓄 外貨 定期		

通帳式の外貨預金口座は登録できません。SMBCダイレクトでの外貨預金取引はステートメント方式 (預金残高や取引内容の明細を定期的に郵便でお届けする方式) となります。通帳式外貨預金口座をお持ちのお客さまはステートメント方式への切替が必要となります。

関連サービスの申込・解約 (任意)

SMBCダイレクト/外国送金サービスの申込

お申し込みいただく場合は、下記をよくお読みいただき、お申込印 (お届け印) を押捺してください。

- 上記申込代表口座店に外為口座を開設 (すでに保有している場合を除く) し、SMBCダイレクト/外国送金サービスを申し込めます。
 ○上記のSMBCダイレクトの申込代表口座を送金取組後の組戻・変更手数料等に関する手数料引落口座として指定します。

SMBCダイレクト
外国送金サービスを
申し込む

お届け印
印

海外勤務者サービスの解約

本届出により、海外勤務者サービスを解約する場合は、お届け印を押捺してください。

お届け印
印

個人番号 (マイナンバー)

※いずれかをチェックしてください。

- ☒ 個人番号が付番されている。
☐ 個人番号が付番されていない。

(以下銀行使用欄)

外国送金サービス		サービス登録		(子店)	
検証	記帳者	検証	記帳者	検証	記帳者
主任 (主)	担当者	主任 (主)	担当者	主任 (主)	担当者
海外勤務者サービス		受付	本人確認	個人番号確認	担当者
検証	記帳者	検証	検証	1. 個人番号カード 2. 通知カード 3. 登録済み 4. 付番無し 5. その他 ()	担当者
主任 (主)	担当者	複数店	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	担当者	担当者
		主任 (主)	主任 (主)	取次	受付店 受付検証

当行は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、お客さまの個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

また「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づきお客さま等の個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報（以下「特定個人情報」といいます）を取扱います。

当行はお客さま等の特定個人情報を取り扱うに当たり、関係法令・ガイドライン等、当行が策定し公表しているプライバシーポリシー、お客さま等の個人情報の取扱いについて当行の諸規程を遵守いたします。

記

業務内容	<p>○預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務</p> <p>○投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務</p> <p>○その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）</p>
利用目的	<p>○各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため</p> <p>○犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため</p> <p>○預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため</p> <p>○融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため</p> <p>○適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため</p> <p>○与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため</p> <p>○他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため</p> <p>○お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため</p> <p>○市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため</p> <p>○ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため</p> <p>○提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため</p> <p>○各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため</p> <p>○その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため</p>
特定個人情報の利用目的について	<p>当行は、お客さま等の個人番号を取得するに当たり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取り扱います。個人番号について、法で認められている利用目的以外では利用しません。当行の個人番号の利用目的については、以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子等に関する法定書類作成事務 ・金融商品取引に関する法定書類作成事務 ・金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 ・証券代行業務に関する法定書類作成事務 ・生命保険契約等に関する法定書類作成事務 ・損害保険契約等に関する法定書類作成事務 ・株式等または信託受益権の譲渡の支払取引に関する法定書類作成事務 ・先物取引に関する法定書類作成事務 ・金地金等取引に関する法定書類作成事務 ・非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ・信託取引に関する法定書類作成事務 ・国外送金等取引に関する法定書類作成事務 ・報酬等支払に関する法定書類作成事務 ・不動産の使用料等の支払調書作成事務 ・不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務 ・不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務 ・預貯金口座付番に関する事務

なお、個人信用情報機関より提供を受けた個人信用情報、ならびに金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに定められた機微（センシティブ）情報は、銀行法施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

以 上

個人番号告知書
兼 届出書

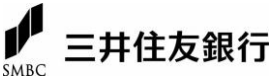


届出日

年

月

日



太枠内にご記入ください。

住所	都道 府県			
名前	生年月日	年	月	日

【個人番号告知書】

私は所得税法、租税特別措置法、内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律、その他の関係法令に基づく告知として、個人番号を届け出ます。

【個人番号届出書】

私は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律その他の関係法令に基づく届出として、個人番号を届け出ます。

個人番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【個人番号に変更がある場合にのみ記入】

本届出以前に個人番号を届け出ておりますが、変更がありました。
変更前の個人番号は以下の通りです。

変更前の個人番号									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

-----<銀行使用欄>-----

下記の本人確認は番号法で認められている方法。税法上等の確認と一致しない場合がある。

①番号確認	②本人確認(番号法および国税庁告示による確認)										
<input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 通知カード <input type="checkbox"/> 住民票※1	<table><tr><td>顔写真付 いずれか1点チェック</td><td><input type="checkbox"/>運転免許証 <input type="checkbox"/>運転経歴証明書</td><td><input type="checkbox"/>マイナンバーカード <input type="checkbox"/>在留カード</td><td><input type="checkbox"/>パスポート <input type="checkbox"/>特別永住者証明書</td><td><input type="checkbox"/>身体障害者手帳 <input type="checkbox"/> ()</td></tr><tr><td>顔写真なし いずれか2点チェック</td><td><input type="checkbox"/>保険証 <input type="checkbox"/>国民年金手帳 <input type="checkbox"/>国税・地方税・社会保険料・公共料金の領収証書または納税証明書</td><td><input type="checkbox"/>印鑑証明書 <input type="checkbox"/>母子健康手帳</td><td><input type="checkbox"/>児童扶養手当証書</td><td><input type="checkbox"/>住民票※1 <input type="checkbox"/> ()</td></tr></table>	顔写真付 いずれか1点チェック	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 運転経歴証明書	<input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 在留カード	<input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 特別永住者証明書	<input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 <input type="checkbox"/> ()	顔写真なし いずれか2点チェック	<input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> 国民年金手帳 <input type="checkbox"/> 国税・地方税・社会保険料・公共料金の領収証書または納税証明書	<input type="checkbox"/> 印鑑証明書 <input type="checkbox"/> 母子健康手帳	<input type="checkbox"/> 児童扶養手当証書	<input type="checkbox"/> 住民票※1 <input type="checkbox"/> ()
顔写真付 いずれか1点チェック	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 運転経歴証明書	<input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 在留カード	<input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 特別永住者証明書	<input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 <input type="checkbox"/> ()							
顔写真なし いずれか2点チェック	<input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> 国民年金手帳 <input type="checkbox"/> 国税・地方税・社会保険料・公共料金の領収証書または納税証明書	<input type="checkbox"/> 印鑑証明書 <input type="checkbox"/> 母子健康手帳	<input type="checkbox"/> 児童扶養手当証書	<input type="checkbox"/> 住民票※1 <input type="checkbox"/> ()							

※1 住民票記載事項証明書も含む

保有商品・取扱サービス(告知書としての種類)	送付先	保存期間
<input type="checkbox"/> 普通預金・当座預金・定期預金	印鑑届保管センター	解約後10年
<input type="checkbox"/> 外国送金(窓口・SMBCダイレクト外国送金サービスなど)	東京・神戸伝票センター 経由 三井倉庫	7年
<input type="checkbox"/> グリーンビル取扱時		
<input type="checkbox"/> マル優/2015年12月以前保有先(原則、制定用度品を使用)	SMBCグリーンサービス	廃止後6年
<input type="checkbox"/> 無記名公社債	東京・神戸伝票センター 経由 三井倉庫	6年
<input type="checkbox"/> その他 ()	()	()

複数チェックする場合は最も長い保存期間の告知書として送付先へ送付

店番号 (口座保有店)	科目	口座番号
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> ()	

受付店名 (他店受付時のみ)	<input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 出張所
-------------------	---

検証 <51952>	登録※2 <51951>	番号確認 本人確認	交付	受付者
主	担	担	担	

※2 個人番号に被膜シールの貼付も行う

CRS届出書記入見本③ 居住地国が海外の個人のお客さま 2-①

株式会社三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

① 2017年1月4日 記入日/Date of Sign

居住地国等の届出書（海外居住の個人のお客さま用） Self-Certification Form for Jurisdiction of Tax Residence

弊行では、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」に基づき、お客さまの税務上の居住地国等について確認させていただいております。ご協力いただけない場合は、お取引をお断りさせていただくこともありますので予めご了承ください。

尚、本書はすべて英字（ブロック体）でご記入ください。

In accordance with Common Reporting Standard and Act on Special Provisions of the Income Tax Act, Corporation Tax Act and Local Tax Act Incident to Enforcement of Tax Treaties, please kindly provide information regarding your jurisdiction of tax residence.

Please complete all items in ENGLISH (BLOCK LETTERS). Thank you for your kind cooperation.

1. 届出書の種類 Type of Form	② 2	1 当店が預金口座開設、マル優・マル特新規申込、運用商品口座開設等を行うお客さま Any customer who opens new account (deposit, investment trust, bonds etc.) or newly applies tax-free small-sum bonds system
	2	2 当店に口座をお持ちのお客さまで、1以外のお手続きを行うお客さま 当店にお持ちの口座のうち、いずれか一つについてご記入ください。複数の口座をお持ちの場合、ご記入いただいた口座以外の口座につきましても、本届出書の記入事項が適用されます。 Any customer who already owns one or more accounts with our branch and do any bank procedures other than 1. Please enter the detail of your pre-existing account. If you have more than one account, this notification note is also applied to the other accounts besides the account you mentioned
	③	お取引の種類（*1） 科目詳細 Detail（*2） 口座番号 Deposit Type（*1） 02 11111111 （*1）お取引の種類には以下のいずれかの番号をご記入ください。（*2）Please select applicable transaction number 01: 当座 (Checking) 02: 普通 (Ordinary) 04: 通知 (Notice) 05: 定期 (Time deposit) 09: 金・債券・NCD (Gold, Bond, NCD) 26: 外貨 (foreign currency) 28: 投資 (Investment trust) 99: 他 (Other)（*2） （*2）お取引の種類が99の場合、科目詳細をご記入ください In case "99" is selected, please mention the detail of the deposit type
2. 税務上の居住地国 Jurisdiction of residence	④	BRAZIL
		納税者番号/Tax Identification Number 11111111
		納税者番号をご記入いただけない場合、その理由を後述の①～③から選択してください If a TIN is unavailable, please provide the appropriate reason ①, ② or ③ as defined below
	2	
	⑤	納税者番号/Tax Identification Number
		納税者番号をご記入いただけない場合、その理由を後述の①～③から選択してください If a TIN is unavailable, please provide the appropriate reason ①, ② or ③ as defined below
	3	
		納税者番号/Tax Identification Number
		納税者番号をご記入いただけない場合、その理由を後述の①～③から選択してください If a TIN is unavailable, please provide the appropriate reason ①, ② or ③ as defined below
		① 納税者番号を発行していない The jurisdiction where the Account Holder is liable to pay tax does not issue TINs to its residents. ② 何らかの理由で納税者番号を保有できないため The Account Holder is unable to obtain a TIN or equivalent number. ③ 現地法令により第三者宛て納税者番号の提出ができない Local regulations or laws prohibit customer to provide its TIN to any third party(s)
⑥	納税者番号をご記入いただけない理由が「②」の場合、以下に詳細をご記入ください If "reason (2)" is selected, please describe the reason below	
	⑦ ⑤「ご住所」と「税務上の居住地国」が異なる場合、以下にその理由をご記入ください Please provide the reason if the current address and jurisdiction of tax residence are different	
⑧	1. 届出書の種類が「2」、且つ本届出書をご提出済で、税務上の居住地国に変更がある場合は前回の税務上の居住地国をご記入ください If the jurisdiction of tax residence is changed from registered jurisdiction, please provide your previous jurisdiction of tax residence	

＜お取引が以下の場合＞
雑益復活、税務上の居住地国変更 等

必ずご記入ください。 必要な場合、ご記入ください。

- 届出書にご記入いただいた日付を、西暦でご記入ください。
- 枠内に「2」とご記入ください。
- 現在、当店でお持ちの口座についてご記入ください。
- 税務上の居住地国 納税者番号を左詰め、英字（ブロック体）でご記入ください。
納税者番号が不明の場合のみ、理由を①～③から選択ください。
- 税務上の居住地国が複数ある場合、英字（ブロック体）でご記入ください。
- ④で納税者番号が不明、且つ不明な理由で「②」を選択した場合に、理由詳細を英字（ブロック体）でご記入ください。
- ④でご記入いただいた税務上の居住地国が、後述⑩のご住所の国名と異なる場合に、理由を英字（ブロック体）でご記入ください。
- 今回のお取引が、税務上の居住地国変更。かつ、以前に本届出書を提出いただいている場合、前回ご記入頂いた税務上の居住地国を、英字（ブロック体）でご記入ください。

CRS届出書記入見本③ 居住地国が海外の個人のお客さま 2-②

3. おなまえ Name	9	姓 Sir Name	WAKAKUSA
		名 Given Name	TARO
4. 生年月日 Date of Birth		年 (yyyy)	1980 月 (mm) 10 日 (dd) 10
5. ご住所 Address	10	郵便番号/Postal Code	123456
		国/Country	BRAZIL
		建物名、部屋番号、番地、通り/Street, apt. or suite no., or rural route	123-456, XXXX, XXXX
		州、省、都道府県、市町村郡、都市/City or town, state or province	XXXX

以下6.7.は、お取引名義人さまとご来店者さまが異なる場合のみご記入ください。

Please complete 6 and 7 if you are an Attorney of the account holder (account holder and person coming to our branch are different).

6. お手続者さま Attorney	11	おなまえ Name	
		生年月日 Date of Birth	年 (yyyy) 月 (mm) 日 (dd)
7. お手続者さまの ご住所 Address of Attorney	12	お取引名義人さまとの関係 Relationship	<input type="checkbox"/> 配偶者 (Spouse) <input type="checkbox"/> 父母 (Parents) <input type="checkbox"/> 子供 (Child) <input type="checkbox"/> その他 (Other) <input type="checkbox"/> 成年後見人 (adult guardian)
		ご住所 Address	

8. ご署名 Signature	13	私は、本届出書に記入した情報が正確であることを認めます。また、記入した情報が税務上の居住地国の政府に共有される可能性のあることを理解しています。本届出書に記入した居住地国情報に変更が生じた場合は、生じた日から3ヵ月以内に再提出します。 I certify that the information supplied on this form is, to the best of my knowledge and belief, true and correct. I acknowledge that the information contained in this form and information regarding the account holder and any reportable account(s) may be reported to the local authority(s) of your jurisdiction(s) of tax residence through Japanese authority. I agree that I will submit a new form within 3months if jurisdiction of tax residence described in this form becomes incorrect.
		ご署名/Signature <div style="text-align: right;">若草 太郎</div>

必ずご記入ください。

お取引名義人さまとお手続者さまが異なる場合のみ、ご記入ください。

9 おなまえを、**英字(ブロック体)**でご記入ください。
生年月日をご記入ください。

10 郵便番号、国名、ご住所を**英字(ブロック体)**でご記入ください。

11 12 お取引名義人さまとお手続者さまが異なる場合のみ、お手続者さまのお名前とご住所を、**英字(ブロック体)**でご記入ください。

13 ご署名をお願いします。ご署名は、日本語でも問題ありません。
ご印鑑は押捺しないよう、お願いします。
お手続者さまが記入される場合も、お取引名義人さまのお名前を記入してください。

税務上の居住地国が確認できる書類(※)をご提示ください。
(※)パスポート、外国政府が発行・発給している書類 等

届出書受領日		年 月 日		検証	CUTE登録		受付
店番号	科目	口座番号	事態		51959	51192	
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 外貨 <input type="checkbox"/> 定期 <input type="checkbox"/> 投信 <input type="checkbox"/> その他 ()			①	②	③	④

特定米国人に該当しないことの宣誓書 【W-8BEN】（代替様式）

【個人のお客さま用】

- ・ 特定米国人に該当しない個人のお客さま用です。特定米国人に該当する個人のお客さま、法人のお客さまはご記入できません。
- ・ お客さまの FATCA に関する税務上のお取り扱いがご不明な場合、税理士、会計士等専門家にご相談ください。
- ・ ご記入の際には、ご本人様確認資料に記載のお名前、ご住所、生年月日等をご記入ください。
- ・ 「特定米国人」に関しましては、裏面をご参照ください

項目	内容	
1.氏名		
2.住所		
3.生年月日		
4.出生国		
5.税務上の居住国および居住国ごとの納税者番号 *居住地国および納税者番号が複数ある場合は、“□”にチェック頂き、全てご記入ください	国名	納税者番号
	<input type="checkbox"/> 日本	日本の場合、個人番号（マイナンバー）の記載は不要です
	<input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> ()	
6.宣誓		
私は、本様式に記載した情報が正確であることを認めます。 また、本様式記載の情報に変更が生じた場合は、30 日以内に再提出することに同意します。		
日付 (西暦) 年 月 日		
ご署名 _____		

特定米国人（米国税法上の米国人）に該当する可能性のあるお客さま

「特定米国人」とは米国税法上で規定される米国人であり、一般的には米国に納税義務がある方に該当します。国籍が米国であるという意味での米国人に限定されず、永住権を持っている方や居住している方も含まれて参ります。

お客さまに、以下の特定米国人であることを示唆する情報があります場合には、書面により宣誓をしていただく必要がございます。

- ・ 米国籍、米国民、グリーンカード（米国永住権）保有者のお客さま ※ 1
- ・ 米国に居住しているお客さま（現住所が米国）※ 2
- ・ 米国で設立された法人、パートナーシップ

※ 1 米国籍（米国で出生されたお客さま）の場合、現在の居住地に関わらず米国納税義務が生じる可能性があります。

※ 2 一般的に以下の条件を満たす場合、米国税務上、米国居住者とみなされます。

以下の合計が 183 日以上

- ・ 当 年の滞在日数
- ・ 前 年の滞在日数の 3 分の 1
- ・ 前々年の滞在日数の 6 分の 1

特定米国人に該当しないことの宣誓書 【W-8BEN】（代替様式）

【個人のお客さま用】

- ・ 特定米国人に該当しない個人のお客さま用です。特定米国人に該当する個人のお客さま、法人のお客さまはご記入できません。
- ・ お客さまの FATCA に関する税務上のお取り扱いがご不明な場合、税理士、会計士等専門家にご相談ください。
- ・ ご記入の際には、ご本人様確認資料に記載のお名前、ご住所、生年月日等をご記入ください。
- ・ 「特定米国人」に関しましては、裏面をご参照ください

項目	内容	
1.氏名	若草 太郎	
2.住所	東京都●●区●● ●—●—●	
3.生年月日	19●●年 ●月 ●●日	
4.出生国	日本	
5.税務上の居住国および居住国ごとの納税者番号 *居住地国および納税者番号が複数ある場合は、“□”にチェック頂き、全てご記入ください	国名	納税者番号
	<input checked="" type="checkbox"/> 日本	日本の場合、個人番号（マイナンバー）の記載は不要です
	<input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> ()	
	<input type="checkbox"/> ()	
6.宣誓		
私は、本様式に記載した情報が正確であることを認めます。 また、本様式記載の情報に変更が生じた場合は、30 日以内に再提出することに同意します。		
日付	(西暦)	2017年 ■月 ●●日
ご署名	若草 太郎	

特定米国人（米国税法上の米国人）に該当する可能性のあるお客さま

「特定米国人」とは米国税法上で規定される米国人であり、一般的には米国に納税義務がある方に該当します。国籍が米国であるという意味での米国人に限定されず、永住権を持っている方や居住している方も含まれて参ります。

お客さまに、以下の特定米国人であることを示唆する情報があります場合には、書面により宣誓をしていただく必要がございます。

- ・ 米国籍、米国民、グリーンカード（米国永住権）保有者のお客さま ※ 1
- ・ 米国に居住しているお客さま（現住所が米国）※ 2
- ・ 米国で設立された法人、パートナーシップ

※ 1 米国籍（米国で出生されたお客さま）の場合、現在の居住地に関わらず米国納税義務が生じる可能性があります。

※ 2 一般的に以下の条件を満たす場合、米国税務上、米国居住者とみなされます。

以下の合計が 183 日以上

- ・ 当 年の滞在日数
- ・ 前 年の滞在日数の 3 分の 1
- ・ 前々年の滞在日数の 6 分の 1

Substitute Form
代替様式 W-9

(Rev. December 2014)
(2014 年 12 月 改訂)

Request for Taxpayer
Identification Number and Certification
特定米国人であることの宣誓書

Give Form to the requester. Do not send to the IRS.
このフォームは IRS ではなく、依頼者に送付してください。

Please write by alphabetic character block letters.

英字活字体でご記入ください。

1 (法人のお客さま) Company Name (as shown on your income tax return) 法人名称 (所得税申告書と同様に記載)	
(個人のお客さま) Family Name (名字)	
(個人のお客さま) First Name (名前)	
(個人のお客さま) Middle Name (ミドルネーム)	
2 Business name/disregarded entity name, if different from above 事業者名 / 法人格がないとみなされる事業体名、上記と異なる場合にご記入ください	
3 Check appropriate box for federal tax classification: 連邦税に関し、該当する欄 1 つのみにチェックをご記入ください:	
<input type="checkbox"/> Individual / Sole Proprietor 個人／個人事業主	
<input type="checkbox"/> C Corporation or Single-member LLC 法人またはシングルメンバーLLC <input type="checkbox"/> S Corporation S 法人	
<input type="checkbox"/> Partnership パートナiership <input type="checkbox"/> Trust/estate 信託／財団	
<input type="checkbox"/> Limited Liability Company. Enter the tax classification(C:=C Corporation, S= S Corporation, P=Partnership)..... (有限責任会社 (LLC) 、税務上の分類を記入してください。C=法人、S=S 法人、P=パートナーシップ) Note. For a single-member LLC that is disregarded, do not check LLC; check the appropriate box in the line above for the tax classification of the single-member owner. 注意: みなし事業体であるシングルメンバーLLC の場合、LLC にチェックを記入するのではなく、上記のうち、単独のメンバーである所有者の税務上の分類に該当する欄にチェックを記入してください。	
<input type="checkbox"/> Other (see instruction) その他、インストラクションをご参照ください	
4 Exemptions (see instructions):免税 一定の事業体のみに適用され、個人には適用されませんインストラクションをご参照ください	
Exempt payee code (if any) : _____ Exemption from FATCA reporting code (if any): _____ 免税受取人コード (該当ある場合) FATCA 報告免税コード (該当ある場合)	
5a Address (apt. or suite no.). 住所 (アパート名、または部屋番号)	
5b number, street 番地、通り名	
5c City or town 市区町村名	

5d State or Province 都道府県名	
5e Zip code 郵便番号	
5f Country(do not abbreviate) 国名 (略称不可)	
6 List account number(s) here (optional) 口座番号 (任意)	7 Requester's name and address (optional) 依頼者の名称および住所 (任意)

Part I 第一部

Taxpayer Identification Number (TIN) 納税者番号

Enter your TIN in the appropriate box.

The TIN provided must match the name given on the line 1 to avoid backup withholding. **For individuals, this is your social security number (SSN). However, for a resident alien, sole proprietor, or disregarded entity, see the instructions.**

For other entities, it is your employer identification number (EIN). If you do not have a number, see How to get a TIN on page 7.

Note. If the account is in more than one name, see the chart on page 9 for guidelines on whose number to enter.

適切な欄に納税者番号を記載してください。バックアップ源泉を回避するためには、この欄に記載された納税者番号が、当書式の名称欄に記載された者の納税者番号と同一である必要があります。個人の方は、社会保障番号(SSN)を記載ください。ただし、外国人居住者、個人事業主、または法人格がない事業体に該当する場合は、インストラクションを参照してください。他の事業体の場合は、雇用者番号(EIN)を記載ください。もし、該当する番号をお持ちでない場合は、7 ページ目の納税者番号取得方法を参照してください。

(注意) 口座が複数の者により開設されている場合には、9 ページに記載された表をガイドラインとして参照してください。

8 Social security number 社会保障番号	Or または	Employer identification number 雇用者番号
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>		<input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>

Part II 第二部

Certification 宣誓

Under penalties of perjury, I certify that:

- The number shown on this form is my correct taxpayer identification number (or I am waiting for a number to be issued to me), and
- I am not subject to backup withholding because: (a) I am exempt from backup withholding, or (b) I have not been notified by the Internal Revenue Service (IRS) that I am subject to backup withholding as a result of a failure to report all interest or dividends, or (c) the IRS has notified me that I am no longer subject to backup withholding, and
- I am a U.S. citizen or other U.S. person (defined below), and
- The FATCA code(s) entered on this form (if any) indicating that I am exempt from FATCA reporting is correct.

偽証罪の対象となることを理解した上で、私は以下の内容を宣誓します。

- この用紙に記載された納税者番号は、私の正しい納税者番号です(または、納税者番号の発行を待っています。)および、
- 私は、以下の理由によりバックアップ源泉徴収の対象となりません。: (a) バックアップ源泉徴収を免除されている、(b) 利子や 配当金の申告漏れによる結果から、バックアップ源泉徴収の対象である内国歳入庁

(IRS) から通知を受けていない、または (c) IRS からバックアップ源泉徴収の対象から外されたと通知を受けた、および

3. 私は米国市民、または米国（法）人に該当する者です。（インストラクションを参照してください）、および

4. 私が FATCA 報告を免除されていることを示す本用紙に記載された FATCA コード（該当ある場合）は正しい番号です。

Certification instructions. You must cross out item 2 above if you have been notified by the IRS that you are currently subject to backup withholding because you have failed to report all interest and dividends on your tax return. For real estate transactions, item 2 does not apply. For mortgage interest paid, acquisition or abandonment of secured property, cancellation of debt, contributions to an individual retirement arrangement (IRA), and generally, payments other than interest and dividends, you are not required to sign the certification, but you must provide your correct TIN. See the instructions on page 5.

宣誓の記載方法 申告書上で利子や配当近の報告漏れがあり、現在バックアップ源泉徴収の対象であると IRS から通知を受けている場合、上記 2 を線で引き消す必要があります。不動産取引において上記 2 は対象外となります。住宅ローンの支払い、担保付資産の取得または放棄、負債の取消し、個人退職年金（IRA）への積立、および、利子や配当金以外の支払に関しては、宣誓に署名する必要はありません。ただし、正確な納税者番号（TIN）を記載しなければなりません。5 ページのインストラクションを参照してください。

Sign Here
署名欄



Signature of US Person
米国（法）人の署名

Date (MM-DD-YYYY)
日付（月-日-西暦年）

Consent to report your account information

情報開示に関する同意

I hereby consent to the release of account information to the Internal Revenue Service required, for the purposes of complying with Foreign Account Tax Compliance Act (FATCA), under the Internal Revenue Code, Treasury Regulations, Intergovernmental Agreement, and other relevant regulations.

私は、下欄に署名することにより、FATCA 遵守の目的のため、内国歳入法、財務省規則、政府間協定、およびその他規則に基づき求められる口座情報が、IRS（米国内国歳入庁）へ提供されることに同意します。

Sign Here
署名欄



Signature of US Person
米国（法）人の署名

Date (MM-DD-YYYY)
日付（月-日-西暦年）

Please note that the translations in this document are strictly for your convenience only and in the event of any conflict between the English and translated versions of these documents the English version will take precedent.

本文書に含まれる翻訳は参考のみとし、これらの文書の英語版と翻訳版との間に何らかの内容の矛盾が生じた場合には英語版が優先します。

General Instructions

Section references are to the Internal Revenue Code unless otherwise noted.

Future developments. Information about developments affecting Form W-9 (such as legislation enacted after we release it) is at www.irs.gov/fw9.

Purpose of Form

An individual or entity (Form W-9 requester) who is required to file an information return with the IRS must obtain your correct taxpayer identification number (TIN) which may be your social security number (SSN), individual taxpayer identification number (ITIN), adoption taxpayer identification number (ATIN), or employer identification number (EIN), to report on an information return the amount paid to you, or other amount reportable on an information return. Examples of information returns include, but are not limited to, the following:

- Form 1099-INT (interest earned or paid)
- Form 1099-DIV (dividends, including those from stocks or mutual funds)
- Form 1099-MISC (various types of income, prizes, awards, or gross proceeds)
- Form 1099-B (stock or mutual fund sales and certain other transactions by brokers)
- Form 1099-S (proceeds from real estate transactions)
- Form 1099-K (merchant card and third party network transactions)
- Form 1098 (home mortgage interest), 1098-E (student loan interest), 1098-T (tuition)
- Form 1099-C (canceled debt)
- Form 1099-A (acquisition or abandonment of secured property)

Use Form W-9 only if you are a U.S. person (including a resident alien), to provide your correct TIN.

*If you do not return Form W-9 to the requester with a TIN, you might be subject to backup withholding. See **What is backup withholding?** on page 2.*

By signing the filled-out form, you:

1. Certify that the TIN you are giving is correct (or you are waiting for a number to be issued),
2. Certify that you are not subject to backup withholding, or
3. Claim exemption from backup withholding if you are a U.S. exempt payee. If applicable, you are also certifying that as a U.S. person, your allocable share of any partnership income from a U.S. trade or business is not subject to the withholding tax on foreign partners' share of effectively connected income, and
4. Certify that FATCA code(s) entered on this form (if any) indicating that you are exempt from the FATCA reporting, is correct. See *What is FATCA reporting?* on page 2 for further information.

Note. If you are a U.S. person and a requester gives you a form other than Form W-9 to request your TIN, you must use the requester's form if it is substantially similar

to this Form W-9.

Definition of a U.S. person. For federal tax purposes, you are considered a U.S. person if you are:

- An individual who is a U.S. citizen or U.S. resident alien;
- A partnership, corporation, company, or association created or organized in the United States or under the laws of the United States;
- An estate (other than a foreign estate); or
- A domestic trust (as defined in Regulations section 301.7701-7).

Special rules for partnerships. Partnerships that conduct a trade or business in the United States are generally required to pay a withholding tax under section 1446 on any foreign partners' share of effectively connected taxable income from such business. Further, in certain cases where a Form W-9 has not been received, the rules under section 1446 require a partnership to presume that a partner is a foreign person, and pay the section 1446 withholding tax. Therefore, if you are a U.S. person that is a partner in a partnership conducting a trade or business in the United States, provide Form W-9 to the partnership to establish your U.S. status and avoid section 1446 withholding on your share of partnership income.

In the cases below, the following person must give Form W-9 to the partnership for purposes of establishing its U.S. status and avoiding withholding on its allocable share of net income from the partnership conducting a trade or business in the United States:

- In the case of a disregarded entity with a U.S. owner, the U.S. owner of the disregarded entity and not the entity;
- In the case of a grantor trust with a U.S. grantor or other U.S. owner, generally, the U.S. grantor or other U.S. owner of the grantor trust and not the trust; and
- In the case of a U.S. trust (other than a grantor trust), the U.S. trust (other than a grantor trust) and not the beneficiaries of the trust.

Foreign person. If you are a foreign person or the U.S. branch of a foreign bank that has elected to be treated as a U.S. person, do not use Form W-9. Instead, use the appropriate Form W-8 or Form 8233 (see Publication 515, *Withholding of Tax on Nonresident Aliens and Foreign Entities*).

Nonresident alien who becomes a resident alien.

Generally, only a nonresident alien individual may use the terms of a tax treaty to reduce or eliminate U.S. tax on certain types of income. However, most tax treaties contain a provision known as a "saving clause." Exceptions specified in the saving clause may permit an exemption from tax to continue for certain types of income even after the payee has otherwise become a U.S. resident alien for tax purposes.

If you are a U.S. resident alien who is relying on an exception contained in the saving clause of a tax treaty to claim an exemption from U.S. tax on certain types of income, you must attach a statement to Form W-9 that specifies the following five items:

1. The treaty country. Generally, this must be the same treaty under which you claimed exemption from tax as a nonresident alien.

2. The treaty article addressing the income.
3. The article number (or location) in the tax treaty that contains the saving clause and its exceptions.
4. The type and amount of income that qualifies for the exemption from tax.
5. Sufficient facts to justify the exemption from tax under the terms of the treaty article.

Example. Article 20 of the U.S.-China income tax treaty allows an exemption from tax for scholarship income received by a Chinese student temporarily present in the United States. Under U.S. law, this student will become a resident alien for tax purposes if his or her stay in the United States exceeds 5 calendar years.

However, paragraph 2 of the first Protocol to the U.S.-China treaty (dated April 30, 1984) allows the provisions of Article 20 to continue to apply even after the Chinese student becomes a resident alien of the United States. A Chinese student who qualifies for this exception (under paragraph 2 of the first protocol) and is relying on this exception to claim an exemption from tax on his or her scholarship or fellowship income would attach to Form W-9 a statement that includes the information described above to support that exemption.

If you are a nonresident alien or a foreign entity, give the requester the appropriate completed Form W-8 or Form 8233.

Backup Withholding

What is backup withholding? Persons making certain payments to you must under certain conditions withhold and pay to the IRS 28% of such payments. This is called "backup withholding." Payments that may be subject to backup withholding include interest, tax-exempt interest, dividends, broker and barter exchange transactions, rents, royalties, nonemployee pay, payments made in settlement of payment card and third party network transactions, and certain payments from fishing boat operators. Real estate transactions are not subject to backup withholding.

You will not be subject to backup withholding on payments you receive if you give the requester your correct TIN, make the proper certifications, and report all your taxable interest and dividends on your tax return.

Payments you receive will be subject to backup withholding if:

1. You do not furnish your TIN to the requester,
2. You do not certify your TIN when required (see the Part II instructions on page 3 for details),
3. The IRS tells the requester that you furnished an incorrect TIN,
4. The IRS tells you that you are subject to backup withholding because you did not report all your interest and dividends on your tax return (for reportable interest and dividends only), or
5. You do not certify to the requester that you are not subject to backup withholding under 4 above (for reportable interest and dividend accounts opened

after 1983 only).

Certain payees and payments are exempt from backup withholding. See *Exempt payee code* on page 3 and the separate Instructions for the Requester of Form W-9 for more information.

Also see *Special rules for partnerships* above.

What is FATCA reporting?

The Foreign Account Tax Compliance Act (FATCA) requires a participating foreign financial institution to report all United States account holders that are specified United States persons. Certain payees are exempt from FATCA reporting. See *Exemption from FATCA reporting code* on page 3 and the Instructions for the Requester of Form W-9 for more information.

Updating Your Information

You must provide updated information to any person to whom you claimed to be an exempt payee if you are no longer an exempt payee and anticipate receiving reportable payments in the future from this person. For example, you may need to provide updated information if you are a C corporation that elects to be an S corporation, or if you no longer are tax exempt. In addition, you must furnish a new Form W-9 if the name or TIN changes for the account; for example, if the grantor of a grantor trust dies.

Penalties

Failure to furnish TIN. If you fail to furnish your correct TIN to a requester, you are subject to a penalty of \$50 for each such failure unless your failure is due to reasonable cause and not to willful neglect.

Civil penalty for false information with respect to withholding. If you make a false statement with no reasonable basis that results in no backup withholding, you are subject to a \$500 penalty.

Criminal penalty for falsifying information. Willfully falsifying certifications or affirmations may subject you to criminal penalties including fines and/or imprisonment.

Misuse of TINs. If the requester discloses or uses TINs in violation of federal law, the requester may be subject to civil and criminal penalties.

Specific Instructions

Line 1

You must enter one of the following on this line; **do not** leave this line blank. The name should match the name on your tax return.

If this Form W-9 is for a joint account, list first, and then circle, the name of the person or entity whose number you entered in Part I of Form W-9.

- a. **Individual.** Generally, enter the name shown on your tax return. If you have changed your last name without informing the Social Security Administration (SSA) of the name change, enter your first name, the last name as shown on your social security card, and your new last name.

Note. ITIN applicant: Enter your individual name as it was entered on your Form W-7 application, line 1a. This should also be the same as the name you entered on the Form 1040/1040A/1040EZ you filed with your application.

- b. **Sole proprietor or single-member LLC.** Enter your individual name as shown on your 1040/1040A/1040EZ on line 1. You may enter your business, trade, or “doing business as” (DBA) name on line 2.
- c. **Partnership, LLC that is not a single-member LLC, C Corporation, or S Corporation.** Enter the entity's name as shown on the entity's tax return on line 1 and any business, trade, or DBA name on line 2.
- d. **Other entities.** Enter your name as shown on required U.S. federal tax documents on line 1. This name should match the name shown on the charter or other legal document creating the entity. You may enter any business, trade, or DBA name on line 2.
- e. **Disregarded entity.** For U.S. federal tax purposes, an entity that is disregarded as an entity separate from its owner is treated as a “disregarded entity.” See Regulations section 301.7701-2(c)(2)(iii). Enter the owner's name on line 1. The name of the entity entered on line 1 should never be a disregarded entity. The name on line 1 should be the name shown on the income tax return on which the income should be reported. For example, if a foreign LLC that is treated as a disregarded entity for U.S. federal tax purposes has a single owner that is a U.S. person, the U.S. owner's name is required to be provided on line 1. If the direct owner of the entity is also a disregarded entity, enter the first owner that is not disregarded for federal tax purposes. Enter the disregarded entity's name on line 2, “Business name/disregarded entity name.” If the owner of the disregarded entity is a foreign person, the owner must complete an appropriate Form W-8 instead of a Form W-9. This is the case even if the foreign person has a U.S. TIN.

Line 2

If you have a business name, trade name, DBA name, or disregarded entity name, you may enter it on line 2.

Line 3

Check the appropriate box in line 3 for the U.S. federal tax classification of the person whose name is entered on line 1. Check only one box in line 3.

Limited Liability Company (LLC). If the name on line 1 is an LLC treated as a partnership for U.S. federal tax purposes, check the “Limited Liability Company” box and enter “P” in the space provided. If the LLC has filed Form 8832 or 2553 to be taxed as a corporation, check the “Limited Liability Company” box and in the space provided enter “C” for C corporation or “S” for S corporation. If it is a single-member LLC that is a disregarded entity, do not check the “Limited Liability Company” box; instead check the first box in line 3 “Individual/sole proprietor or single-member LLC.”

Line 4, Exemptions

If you are exempt from backup withholding and/or FATCA reporting, enter in the appropriate space in line 4 any code(s) that may apply to you.

Exempt payee code.

- Generally, individuals (including sole proprietors) are not exempt from backup withholding.
- Except as provided below, corporations are exempt from backup withholding for certain payments, including interest and dividends.
- Corporations are not exempt from backup withholding for payments made in settlement of payment card or third party network transactions.
- Corporations are not exempt from backup withholding with respect to attorneys' fees or gross proceeds paid to attorneys, and corporations that provide medical or health care services are not exempt with respect to payments reportable on Form 1099-MISC.

The following codes identify payees that are exempt from backup withholding. Enter the appropriate code in the space in line 4.

- 1- An organization exempt from tax under section 501(a), any IRA, or a custodial account under section 403(b)(7) if the account satisfies the requirements of section 401(f)(2)
- 2- The United States or any of its agencies or instrumentalities
- 3- A state, the District of Columbia, a U.S. commonwealth or possession, or any of their political subdivisions or instrumentalities
- 4- A foreign government or any of its political subdivisions, agencies, or instrumentalities
- 5- A corporation
- 6- A dealer in securities or commodities required to register in the United States, the District of Columbia, or a U.S. commonwealth or possession
- 7- A futures commission merchant registered with the Commodity Futures Trading Commission
- 8- A real estate investment trust
- 9- An entity registered at all times during the tax year under the Investment Company Act of 1940
- 10- A common trust fund operated by a bank under section 584(a)
- 11- A financial institution
- 12- A middleman known in the investment community as a nominee or custodian
- 13- A trust exempt from tax under section 664 or described in section 4947 The following chart shows types of payments that may be exempt from backup withholding. The chart applies to the exempt payees listed above, 1 through 13.

IF the payment is for . . .	THEN the payment is exempt for . . .
Interest and dividend payments	All exempt payees except for
Broker transactions	Exempt payees 1 through 4 and 6 through 11 and all C corporations. S corporations must not enter an exempt payee code because they are exempt only for sales of noncovered securities acquired prior to 2012.

Barter exchange transactions and patronage dividends	Exempt payees 1 through 4
Payments over \$600 required to be reported and direct sales over \$5,000 ¹	Generally, exempt payees 1 through 5 ²
Payments made in settlement of payment card or third party	Exempt payees 1 through 4

¹ See Form 1099-MISC, Miscellaneous Income, and its instructions.

² However, the following payments made to a corporation and reportable on Form 1099-MISC are not exempt from backup withholding: medical and health care payments, attorneys' fees, gross proceeds paid to an attorney reportable under section 6045(f), and payments for services paid by a federal executive agency.

Exemption from FATCA reporting code. The following codes identify payees that are exempt from reporting under FATCA. These codes apply to persons submitting this form for accounts maintained outside of the United States by certain foreign financial institutions. Therefore, if you are only submitting this form for an account you hold in the United States, you may leave this field blank. Consult with the person requesting this form if you are uncertain if the financial institution is subject to these requirements. A requester may indicate that a code is not required by providing you with a Form W-9 with "Not Applicable" (or any similar indication) written or printed on the line for a FATCA exemption code.

- A- An organization exempt from tax under section 501(a) or any individual retirement plan as defined in section 7701(a)(37)
- B- The United States or any of its agencies or instrumentalities
- C- A state, the District of Columbia, a U.S. commonwealth or possession, or any of their political subdivisions or instrumentalities
- D- A corporation the stock of which is regularly traded on one or more established securities markets, as described in Regulations section 1.1472-1(c)(1)(i)
- E- A corporation that is a member of the same expanded affiliated group as a corporation described in Regulations section 1.1472-1(c)(1)(i)
- F- A dealer in securities, commodities, or derivative financial instruments (including notional principal contracts, futures, forwards, and options) that is registered as such under the laws of the United States or any state
- G- A real estate investment trust
- H- A regulated investment company as defined in section 851 or an entity registered at all times during the tax year under the Investment Company Act of 1940
- I- A common trust fund as defined in section

- 584(a)
- J- A bank as defined in section 581
- K- A broker
- L- A trust exempt from tax under section 664 or described in section 4947(a)(1)
- M- A tax exempt trust under a section 403(b) plan or section 457(g) plan

Note. You may wish to consult with the financial institution requesting this form to determine whether the FATCA code and/or exempt payee code should be completed.

Line 5

Enter your address (number, street, and apartment or suite number). This is where the requester of this Form W-9 will mail your information returns.

Line 6

Enter your city, state, and ZIP code.

Part I. Taxpayer Identification Number (TIN)

Enter your TIN in the appropriate box. If you are a resident alien and you do not have and are not eligible to get an SSN, your TIN is your IRS individual taxpayer identification number (ITIN). Enter it in the social security number box. If you do not have an ITIN, see *How to get a TIN* below.

If you are a sole proprietor and you have an EIN, you may enter either your SSN or EIN. However, the IRS prefers that you use your SSN.

If you are a single-member LLC that is disregarded as an entity separate from its owner (see *Limited Liability Company (LLC)* on this page), enter the owner's SSN (or EIN, if the owner has one). Do not enter the disregarded entity's EIN. If the LLC is classified as a corporation or partnership, enter the entity's EIN.

Note. See the chart on page 4 for further clarification of name and TIN combinations.

How to get a TIN. If you do not have a TIN, apply for one immediately. To apply for an SSN, get Form SS-5, Application for a Social Security Card, from your local SSA office or get this form online at www.ssa.gov. You may also get this form by calling 1-800-772-1213. Use Form W-7, Application for IRS Individual Taxpayer Identification Number, to apply for an ITIN, or Form SS-4, Application for Employer Identification Number, to apply for an EIN. You can apply for an EIN online by accessing the IRS website at www.irs.gov/businesses and clicking on Employer Identification Number (EIN) under Starting a Business. You can get Forms W-7 and SS-4 from the IRS by visiting IRS.gov or by calling 1-800-TAX-FORM (1-800-829-3676).

If you are asked to complete Form W-9 but do not have a TIN, apply for a TIN and write "Applied For" in the space for the TIN, sign and date the form, and give it to the requester. For interest and dividend payments, and certain payments made with respect to readily tradable instruments, generally you will have 60 days to get a TIN and give it to the requester before you are subject to backup withholding on payments. The 60-day rule does

not apply to other types of payments. You will be subject to backup withholding on all such payments until you provide your TIN to the requester.

Note. Entering “Applied For” means that you have already applied for a TIN or that you intend to apply for one soon.

Caution: *A disregarded U.S. entity that has a foreign owner must use the appropriate Form W-8.*

Part II. Certification

To establish to the withholding agent that you are a U.S. person, or resident alien, sign Form W-9. You may be requested to sign by the withholding agent even if items 1, 4, or 5 below indicate otherwise.

For a joint account, only the person whose TIN is shown in Part I should sign (when required). In the case of a disregarded entity, the person identified on line 1 must sign. Exempt payees, see *Exempt payee code* earlier.

Signature requirements. Complete the certification as indicated in items 1 through 5 below.

1. **Interest, dividend, and barter exchange accounts opened before 1984 and broker accounts considered active during 1983.** You must give your correct TIN, but you do not have to sign the certification.
2. **Interest, dividend, broker, and barter exchange accounts opened after 1983 and broker accounts considered inactive during 1983.** You must sign the certification or backup withholding will apply. If you are subject to backup withholding and you are merely providing your correct TIN to the requester, you must cross out item 2 in the certification before signing the form.
3. **Real estate transactions.** You must sign the certification. You may cross out item 2 of the certification.
4. **Other payments.** You must give your correct TIN, but you do not have to sign the certification unless you have been notified that you have previously given an incorrect TIN. “Other payments” include payments made in the course of the requester’s trade or business for rents, royalties, goods (other than bills for merchandise), medical and health care services (including payments to corporations), payments to a nonemployee for services, payments made in settlement of payment card and third party network transactions, payments to certain fishing boat crew members and fishermen, and gross proceeds paid to attorneys (including payments to corporations).
5. **Mortgage interest paid by you, acquisition or abandonment of secured property, cancellation of debt, qualified tuition program payments (under section 529), IRA, Coverdell ESA, Archer MSA or HSA contributions or distributions, and pension distributions.** You must give your correct TIN, but you do not have to sign the certification.

What Name and Number To Give the Requester

For this type of account:	Give name and SSN of:
1. Individual	The individual
2. Two or more individuals (joint account)	The actual owner of the account or, if combined funds, the first individual on the account ¹
3. Custodian account of a minor (Uniform Gift to Minors Act)	The minor ²
4. a. The usual revocable savings trust (grantor is also trustee) b. So-called trust account that is not a legal or valid trust under state law	The grantor-trustee ¹
5. Sole proprietorship or disregarded entity owned by an individual	The actual owner ¹
6. Grantor trust filing under Optional Form 1099 Filing Method 1 (see Regulations section 1.671-4(b)(2)(i) (A))	The owner ³
	The grantor*
For this type of account:	Give name and EIN of:
7. Disregarded entity not owned by an individual	The owner
8. A valid trust, estate, or pension trust	Legal entity ⁴
9. Corporation or LLC electing corporate status on Form	The corporation
10. Association, club, religious, charitable, educational, or other tax-exempt organization	The organization
11. Partnership or multi-member LLC	The partnership
12. A broker or registered nominee	The broker or nominee
13. Account with the Department of Agriculture in the name of a public entity (such as a state or local government, school district, or prison) that receives agricultural program payments	The public entity
14. Grantor trust filing under the Form 1041 Filing Method or the Optional Form 1099 Filing Method 2 (see Regulations section 1.671-4(b)(2)(i) (B))	The trust

¹ List first and circle the name of the person whose number you furnish. If only one person on a joint account has an SSN, that person's number must be furnished.

² Circle the minor's name and furnish the minor's SSN.

³ You must show your individual name and you may also enter your business or DBA name on the "Business name/disregarded entity" name line. You may use either your SSN or EIN (if you have one), but the IRS encourages you to use your SSN.

⁴ List first and circle the name of the trust, estate, or pension trust. (Do not furnish the TIN of the personal representative or trustee unless the legal entity itself is not designated in the account title.) Also see *Special rules for partnerships* on page 2.

***Note.** Grantor also must provide a Form W-9 to trustee of trust.

Note. If no name is circled when more than one name is listed, the number will be considered to be that of the first name listed.

Secure Your Tax Records from Identity Theft

Identity theft occurs when someone uses your personal information such as your name, SSN, or other identifying information, without your permission, to commit fraud or other crimes. An identity thief may use your SSN to get a job or may file a tax return using your SSN to receive a refund.

To reduce your risk:

- Protect your SSN,
- Ensure your employer is protecting your SSN, and
- Be careful when choosing a tax preparer.

If your tax records are affected by identity theft and you receive a notice from the IRS, respond right away to the name and phone number printed on the IRS notice or letter.

If your tax records are not currently affected by identity theft but you think you are at risk due to a lost or stolen purse or wallet, questionable credit card activity or credit report, contact the IRS Identity Theft Hotline at 1-800-908-4490 or submit Form 14039.

For more information, see Publication 4535, Identity Theft Prevention and Victim Assistance.

Victims of identity theft who are experiencing economic harm or a system problem, or are seeking help in resolving tax problems that have not been resolved through normal channels, may be eligible for Taxpayer Advocate Service (TAS) assistance. You can reach TAS by calling the TAS toll-free case intake line at 1-877-777-4778 or TTY/TDD 1-800-829-4059.

Protect yourself from suspicious emails or phishing schemes. Phishing is the creation and use of email and websites designed to mimic legitimate business emails and websites. The most common act is sending an email to a user falsely claiming to be an established legitimate enterprise in an attempt to scam the user into surrendering private information that will be used for identity theft.

The IRS does not initiate contacts with taxpayers via emails. Also, the IRS does not request personal detailed information through email or ask taxpayers for the PIN numbers, passwords, or similar secret access information for their credit card, bank, or other financial accounts.

If you receive an unsolicited email claiming to be from the IRS, forward this message to *phishing@irs.gov*. You may also report misuse of the IRS name, logo, or other IRS property to the Treasury Inspector General for Tax Administration (TIGTA) at 1-800-366-4484. You can forward suspicious emails to the Federal Trade Commission at: *spam@uce.gov* or contact them at *www.ftc.gov/idtheft* or 1-877-IDTHEFT (1-877-438-4338).

Visit [IRS.gov](https://www.irs.gov) to learn more about identity theft and how to reduce your risk.

Privacy Act Notice

Section 6109 of the Internal Revenue Code requires you to provide your correct TIN to persons (including federal agencies) who are required to file information returns with the IRS to report interest, dividends, or certain other income paid to you; mortgage interest you paid; the acquisition or abandonment of secured property; the cancellation of debt; or contributions you made to an IRA, Archer MSA, or HSA. The person collecting this form uses the information on the form to file information returns with the IRS, reporting the above information. Routine uses of this information include giving it to the Department of Justice for civil and criminal litigation and to cities, states, the District of Columbia, and U.S. commonwealths and possessions for use in administering their laws. The information also may be disclosed to other countries under a treaty, to federal and state agencies to enforce civil and criminal laws, or to federal law enforcement and intelligence agencies to combat terrorism. You must provide your TIN whether or not you are required to file a tax return. Under section 3406, payers must generally withhold a percentage of taxable interest, dividend, and certain other payments to a payee who does not give a TIN to the payer. Certain penalties may also apply for providing false or fraudulent information.

Substitute Form 代替様式 W-9

(Rev. December 2014)
(2014 年 12 月 改訂)

Request for Taxpayer Identification Number and Certification 特定米国人であることの宣誓書

Give Form to the requester. Do not send to the IRS.
このフォームは IRS ではなく、依頼者に送付してください。

Please write by alphabetic character block letters.

英字活字体でご記入ください。

1 (法人のお客さま) Company Name (as shown on your income tax return) 法人名称 (所得税申告書と同様に記載)	
(個人のお客さま) Family Name (名字) 【必須項目】	
W A K A K U S A	
(個人のお客さま) First Name (名前) 【必須項目】	
T A R O	
(個人のお客さま) Middle Name (ミドルネーム) ある場合のみ	
2 Business name/disregarded entity name, if different from above 事業者名 / 法人格がないとみなされる事業体名、上記と異なる場合にご記入ください	
3 Check appropriate box for federal tax classification: 【必須項目】 連邦税に関し、該当する欄 1 つのみにチェックをご記入ください:	
<input checked="" type="checkbox"/> Individual / Sole Proprietor 個人／個人事業主 <input type="checkbox"/> C Corporation or Single-member LLC 法人またはシングルメンバーLLC <input type="checkbox"/> S Corporation S 法人 <input type="checkbox"/> Partnership パートナiership <input type="checkbox"/> Trust/estate 信託／財団 <input type="checkbox"/> Limited Liability Company. Enter the tax classification(C:=C Corporation, S= S Corporation, P=Partnership)..... (有限責任会社 (LLC) 、税務上の分類を記入してください。C=法人、S=S 法人、P=パートナーシップ) Note. For a single-member LLC that is disregarded, do not check LLC; check the appropriate box in the line above for the tax classification of the single-member owner. 注意: みなし事業体であるシングルメンバーLLC の場合、LLC にチェックを記入するのではなく、上記のうち、単独のメンバー である所有者の税務上の分類に該当する欄にチェックを記入してください。 <input type="checkbox"/> Other (see instruction) その他、インストラクションをご参照ください	
4 Exemptions (see instructions):免税 一定の事業体のみに適用され、個人には適用されませんインストラクションをご参照ください	
Exempt payee code (if any) : _____ Exemption from FATCA reporting code (if any): _____ 免税受取人コード (該当ある場合) FATCA 報告免税コード (該当ある場合)	
5a Address (apt. or suite no.). 住所 (アパート名、または部屋番号) マンション・アパート等にお住まいの場合	
A P T X X X	
5b number, street 番地、通り名 【必須項目】	
2 7 7 P A R K A V E N U E	
5c City or town 市区町村名 【必須項目】	
N E W Y O R K	

5d State or Province 都道府県名 【必須項目】	
N E W Y O R K	
5e Zip code 郵便番号 必須項目ではありませんが、できる限りご記載頂くようお願いします	
1 0 1 7 2	
5f Country(do not abbreviate) 国名 (略称不可) 【必須項目】	
T H E U N I T E D S T A T E S O F A M E R I C A	
6 List account number(s) here (optional) 口座番号 (任意)	7 Requester's name and address (optional) 依頼者の名称および住所 (任意)

Part I 第一部	Taxpayer Identification Number (TIN) 納税者番号
-------------------	---

Enter your TIN in the appropriate box.

The TIN provided must match the name given on the line 1 to avoid backup withholding. **For individuals, this is your social security number (SSN). However, for a resident alien, sole proprietor, or disregarded entity, see the instructions.**

For other entities, it is your employer identification number (EIN). If you do not have a number, see How to get a TIN on page 0.

Note. If the account is in more than one name, see the chart on page 0 for guidelines on whose number to enter.

適切な欄に納税者番号を記載してください。バックアップ源泉を回避するためには、この欄に記載された納税者番号が、当書式の名称欄に記載された者の納税者番号と同一である必要があります。個人の方は、社会保障番号(SSN)を記載ください。ただし、外国人居住者、個人事業主、または法人格がない事業体に該当する場合は、インストラクションを参照してください。他の事業体の場合は、雇用者番号(EIN)を記載ください。もし、該当する番号をお持ちでない場合は、7 ページ目の納税者番号取得方法を参照してください。

(注意) 口座が複数の者により開設されている場合には、9 ページに記載された表をガイドラインとして参照してください。

【必須項目】

8 Social security number 社会保障番号	Or または	Employer identification number 雇用者番号
1 2 3 - × × - × × × ×		-

Part II 第二部	Certification 宣誓
--------------------	-------------------------

Under penalties of perjury, I certify that:

- The number shown on this form is my correct taxpayer identification number (or I am waiting for a number to be issued to me), and
- I am not subject to backup withholding because: (a) I am exempt from backup withholding, or (b) I have not been notified by the Internal Revenue Service (IRS) that I am subject to backup withholding as a result of a failure to report all interest or dividends, or (c) the IRS has notified me that I am no longer subject to backup withholding, and
- I am a U.S. citizen or other U.S. person (defined below), and
- The FATCA code(s) entered on this form (if any) indicating that I am exempt from FATCA reporting is correct.

偽証罪の対象となることを理解した上で、私は以下の内容を宣誓します。

- この用紙に記載された納税者番号は、私の正しい納税者番号です(または、納税者番号の発行を待っています。)および、
- 私は、以下の理由によりバックアップ源泉徴収の対象となりません。: (a) バックアップ源泉徴収を免除されている、(b) 利子や 配当金の申告漏れによる結果から、バックアップ源泉徴収の対象である内国歳入庁

(IRS) から通知を受けていない、または (c) IRS からバックアップ源泉徴収の対象から外されたと通知を受けた、および

3. 私は米国民、または米国（法）人に該当する者です。（インストラクションを参照してください）、および

4. 私が FATCA 報告を免除されていることを示す本用紙に記載された FATCA コード（該当ある場合）は正しい番号です。

Certification instructions. You must cross out item 2 above if you have been notified by the IRS that you are currently subject to backup withholding because you have failed to report all interest and dividends on your tax return. For real estate transactions, item 2 does not apply. For mortgage interest paid, acquisition or abandonment of secured property, cancellation of debt, contributions to an individual retirement arrangement (IRA), and generally, payments other than interest and dividends, you are not required to sign the certification, but you must provide your correct TIN. See the instructions on page 5.

宣誓の記載方法 申告書上で利子や配当近の報告漏れがあり、現在バックアップ源泉徴収の対象であると IRS から通知を受けている場合、上記 2 を線で引き消す必要があります。不動産取引において上記 2 は対象外となります。住宅ローンの支払い、担保付資産の取得または放棄、負債の取消し、個人退職年金（IRA）への積立、および、利子や配当金以外の支払に関しては、宣誓に署名する必要はありません。ただし、正確な納税者番号（TIN）を記載しなければなりません。5 ページのインストラクションを参照してください。

【必須項目】

Sign Here

署名欄



Taro Wakakusa

Signature of US Person

米国（法）人の署名

06/xx/2017

Date (MM-DD-YYYY)

日付（月-日-西暦年）

Consent to report your account information

情報開示に関する同意

I hereby consent to the release of account information to the Internal Revenue Service required, for the purposes of complying with Foreign Account Tax Compliance Act (FATCA), under the Internal Revenue Code, Treasury Regulations, Intergovernmental Agreement, and other relevant regulations.

私は、下欄に署名することにより、FATCA 遵守の目的のため、内国歳入法、財務省規則、政府間協定、およびその他規則に基づき求められる口座情報が、IRS（米国内国歳入庁）へ提供されることに同意します。

【必須項目】

Sign Here

署名欄



Taro Wakakusa

Signature of US Person

米国（法）人の署名

06/XX/2017

Date (MM-DD-YYYY)

日付（月-日-西暦年）

Please note that the translations in this document are strictly for your convenience only and in the event of any conflict between the English and translated versions of these documents the English version will take precedent.

本文書に含まれる翻訳は参考のみとし、これらの文書の英語版と翻訳版との間に何らかの内容の矛盾が生じた場合には英語版が優先します。

封入後③と貼りあわせる

VIA AIRMAIL
JAPAN

切手を
貼ってください

日本郵便株式会社 銀座郵便局
郵便私書箱第四号

株式会社三井住友銀行 行



取扱店

支店

必ずご記入ください

1
0
0
8
7
8
2
004

差し支えなければご記入ください

差出人氏名・住所
SENDER'S NAME & ADDRESS

①

②

③

のりしろ（①の裏とあわせる）

のりしろ（②の裏とあわせる）